



株式会社ブロードバンドタワー
(証券コード : 3776)

2025年12月期
通期 決算説明会資料

I

業績の概要

II

市場・事業環境について

III

2026年12月期 通期見通し

IV

株主還元政策

Appendix

I. 業績の概要

コンピュータプラットフォーム事業

当社・ティエスエスリンク



5G Innovations



TSS LINK

データセンター事業
クラウド事業
ストレージ事業

内部不正対策製品
(セキュリティ対策)
開発・販売

連結子会社

GiTV
GiTV Fund I / GiTV Fund II



投資事業

メディアソリューション事業

ジャパンケーブルキャスト (JCC)

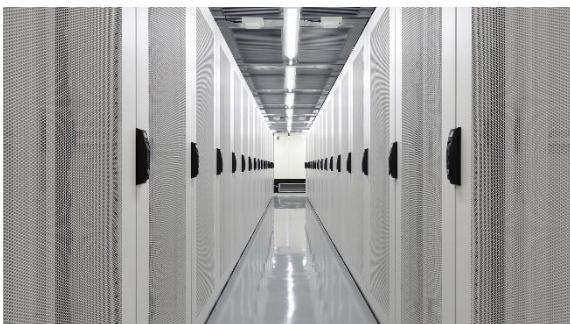


CATV向け有料放送管理事業
地域・防災DXサービス

※持分法適用関連会社：

キャンパスナビTV、モバイル・インターネットキャピタル、沖縄ケーブルネットワークの3社。

データセンター



クラウド・ソリューション



データ・ソリューション



■ 東京23区内に4拠点、大阪に1拠点を展開

- 日本のインターネットの中心地「東京 大手町」

■ 国内3大IX※・メガクラウドとの構内接続が可能

- インターネットの相互接続点であるIX※ や、Amazon (AWS)・Microsoft (Azure)などに直接接続

※IX:インターネットエクスチェンジ ※3大IX: JPIX, BBIX, JPNAP

■ 独自のクラウドサービス「c9」を展開

- 安心のサポート、広帯域のバックボーンネットワーク

■ ハイブリッドクラウド・マルチクラウドを提案

- 「c9」、データセンターを基幹システムとしてパブリッククラウドで処理分散・WEBアプリを利用

■ Dell Technologies社NAS製品の販売/サポート

- 取扱開始から20年の実績、充実のサポート

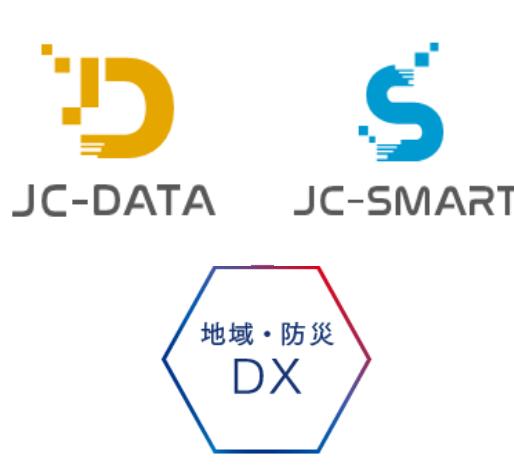
■ ランサムウェア対策ソリューション「Superna (スパーナ)」

- Dell Technologies社 Isilon / PowerScaleに対応

コンテンツ プラットフォーム



インフォメーション プラットフォーム



■「JC-HITS」 - 多チャンネル配信サービス

- ケーブルテレビ事業者様向けに、番組供給事業者様からの映像/音声/番組情報(EPG)等を配信

■「えんてれ」 - ケーブルテレビ専用チャンネル

- 全国のケーブルテレビを通して地域を応援、地域と地域をつなぐ総合エンターテイメントチャンネル

■「JC-data」 - データ放送サービス

- ケーブルテレビ事業者様向けに気象情報や防災情報、生活・エンタメ情報を提供

■「JC-Smart」 - スマートフォン・タブレット向けアプリ

- 緊急時のリアルタイムな防災情報や生活情報を提供、持ち運び可能な防災端末としても活用可能

■「地域・防災DXサービス」 - 自治体向け防災情報配信

- 配信設備をフルクラウド化/各自治体と共にシステムを利用、様々なデバイス*に配信が可能

*スマートフォン・タブレット - 「JC-Smart」
テレビ・音声告知端末 / IP告知端末

□ コンピュータプラットフォーム事業

データ・ソリューションにおける超大型案件の獲得

- ◆ 「Dell PowerScale / Isilon」において、グローバルにIPコンテンツを展開する日本を代表する企業からの大規模案件を獲得。

石狩再エネデータセンター事業に関連し、建物賃貸借契約及び再エネ電力供給に関する覚書を正式に締結

- ◆ 建物管理業務委託契約に基づくデータセンター施設全体の管理業務に加え、1データホール（約570m²、190ラック相当）を借り受け、“DC in DC”事業者としてサービスを提供する。

「IOWN」を活用した、距離的制約を超える新たなデータプラットフォームの共同実証を開始

- ◆ NTT東日本株式会社と共同実験協定を締結し、東京～北海道のデータセンター拠点間で、次世代通信基盤「IOWN」におけるストレージシステムの共同実証を開始。

NTT-MEのデータセンター間接続サービスを導入

- ◆ NTT-MEが提供する「JPDC Cabling」サービスを、基幹データセンターである「新大手町サイト」に導入し、接続性をさらに強化。

ブロードバンドタワー、Arrosoft、Zadaraの3社にてパートナーシップ体制を構築

- ◆ クラウド間移行・DR対策ツール「CloudAny」の日本市場での展開について、パートナーシップ体制を構築し、協力して推進していく。

□ メディアソリューション事業

地域・防災DXサービスの拡充

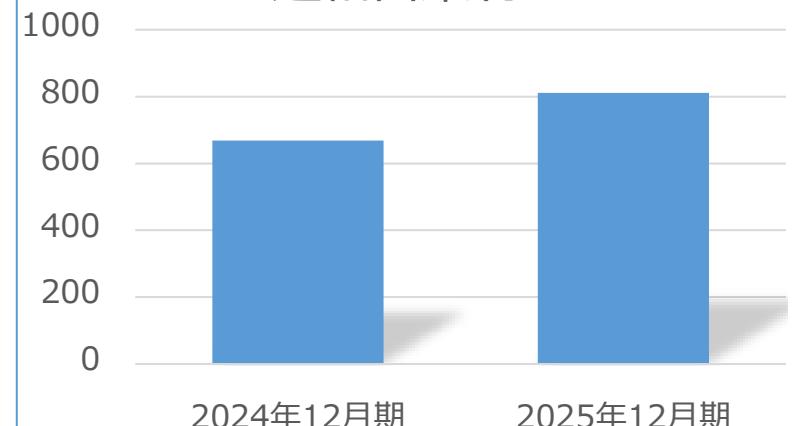
- ◆ 北海道留寿都村・蘭越町、長野県青木村等で地域・防災DXサービスの運用開始。テレビ、スマートフォンアプリ、防災DXタブレット等を活用し、きめ細かな情報配信を実現。

連結売上高：13.9%増、営業利益：21.4%増
 日本を代表するIP企業からの受注が増収・増益に大きく寄与。

連結売上高



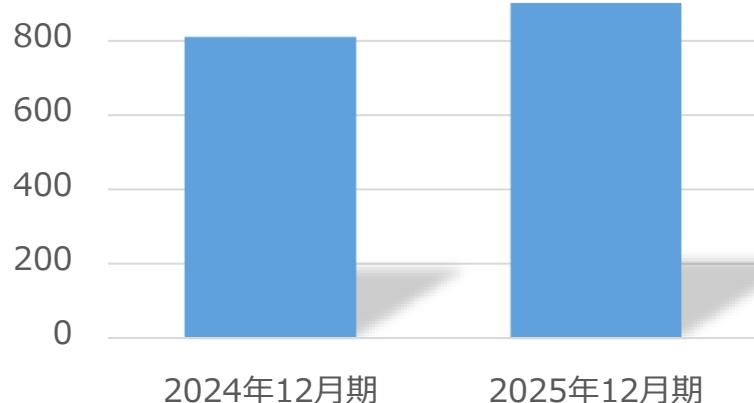
連結営業利益



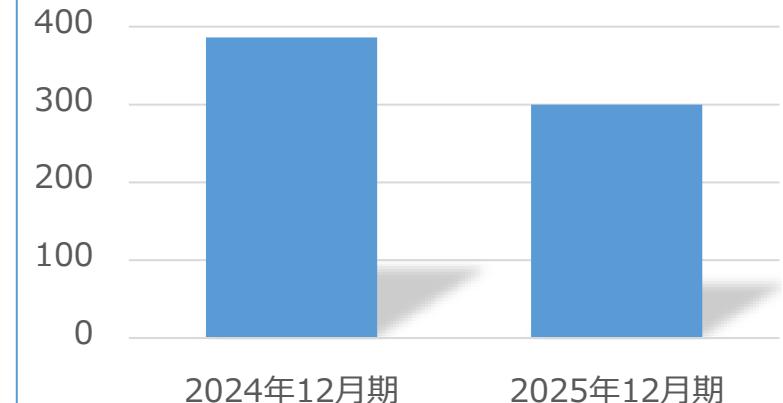
(百万円)	2024年12月期	2025年12月期	増減額	増減率
連結売上高	13,423	15,289	1,866	13.9%
連結営業利益	668	811	143	21.4%

連結経常利益：12.3%増、連結当期純利益：22.3%減
 経常利益は営業利益の増加等により増益。当期純利益は、コンピュータプラットフォーム事業において特別損失として固定資産減損損失等を計上したことにより減益。

連結経常利益



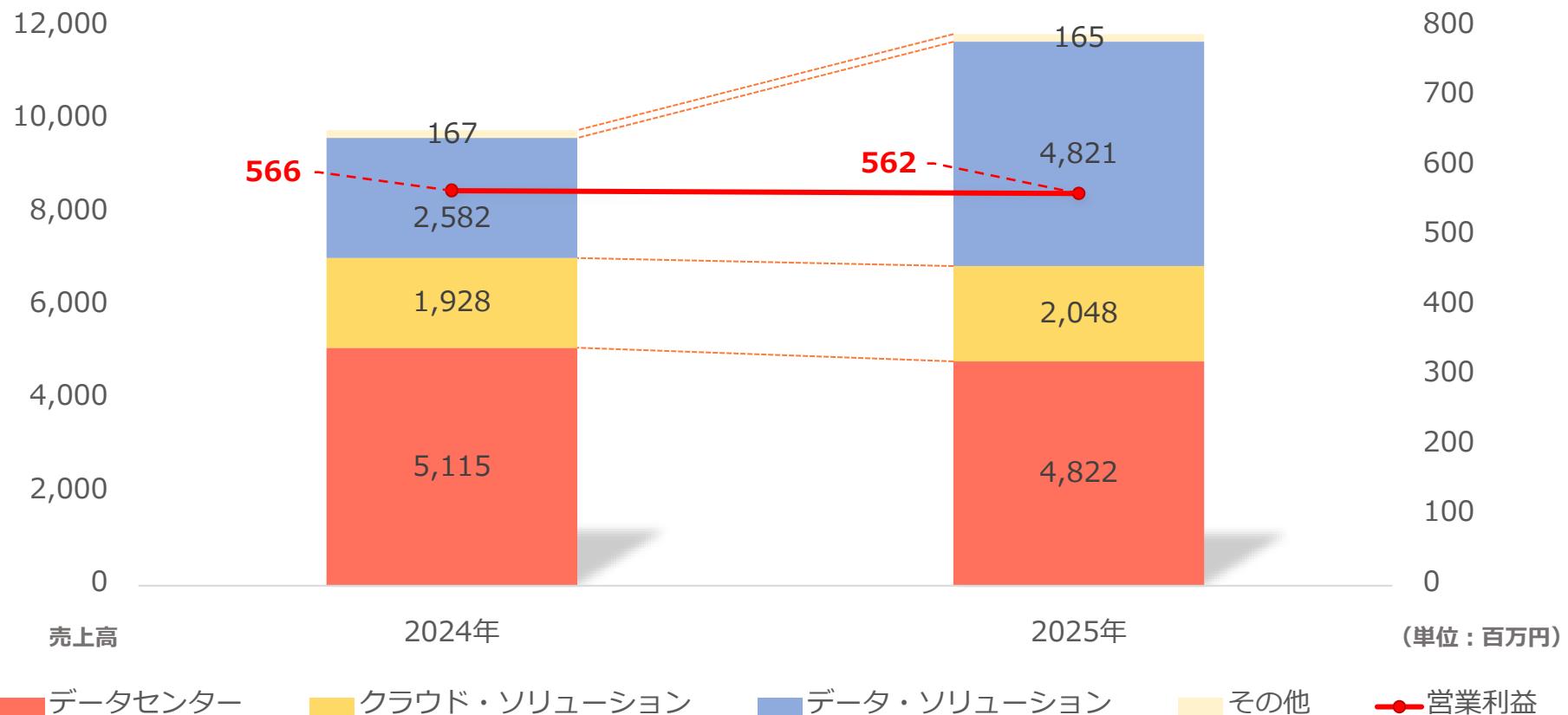
連結当期純利益



(百万円)	2024年12月期	2025年12月期	増減額	増減率
連結経常利益	809	909	100	12.3%
連結当期純利益	386	300	△86	△22.3%

売上高21.3%増、営業利益は0.7%減

売上高は、データ・ソリューションにおいてグローバルにIPコンテンツを展開する日本を代表する企業からの大規模案件を獲得したことにより、大幅に増収。営業利益は、データセンターでの収益が平常水準に戻ったことにより、減益。



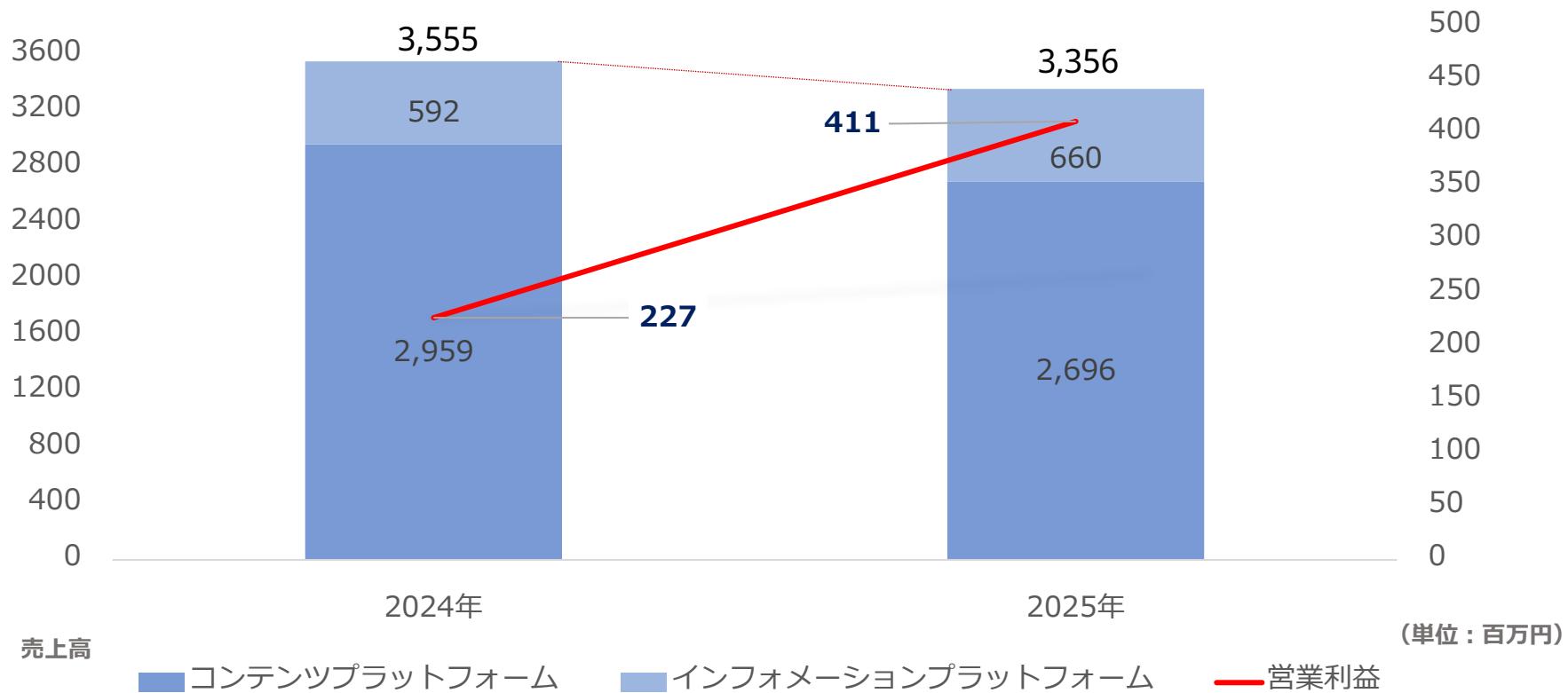
メディアソリューション事業（前年同期比）



売上高5.6%減、営業利益が81.2%増

インフォメーションプラットフォームは、地域・防災DXサービスの受注増加により売り上げ増加の一方、コンテンツプラットフォームの売り上げ減少により、総じて減収。営業利益は、インフォメーションプラットフォームの売り上げ増加、コンテンツプラットフォームの原価削減が寄与し、増益。

地域DXにおける自治体導入数：13（2025年6月末時点）



総資産合計は、売掛金は増加したものの、現金及び預金、有形固定資産および無形固定資産の減少等により、減少。負債合計は、未払法人税等、前受金は増加したものの、借入金の返済に伴う減少等により、減少。純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、増加。

自己資本比率は上昇し、45.7%となった。

2024年12月期

	資産	負債・純資産
流動資産		流動負債 4,690
10,043		固定負債 3,111

固定資産	純資産 11,947
9,706	

自己資本比率: 43.7%

2025年12月期

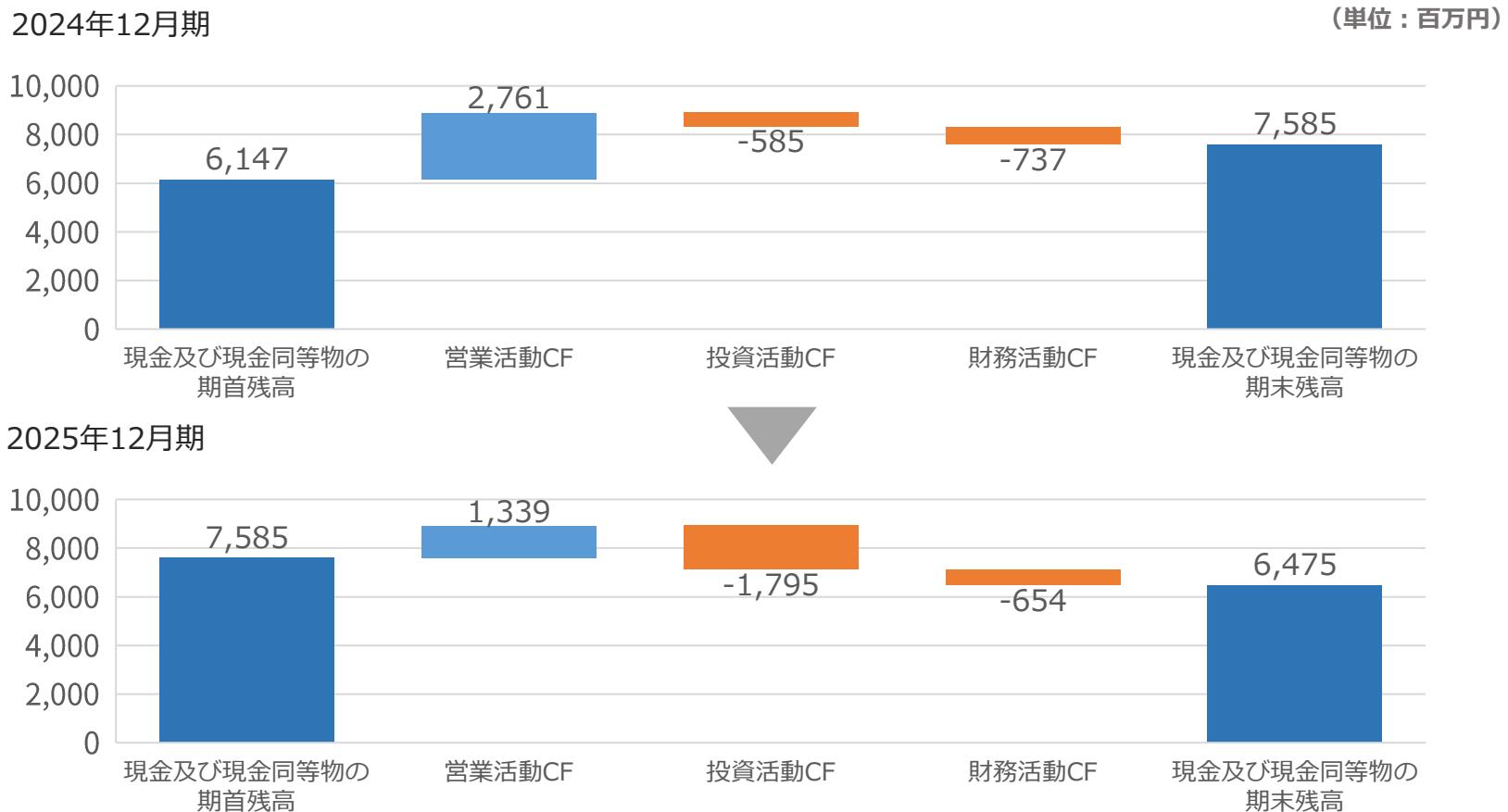
	資産	負債・純資産
流動資産		流動負債 4,557
9,690		固定負債 2,554

固定資産	純資産 12,069
9,491	

自己資本比率: 45.7%

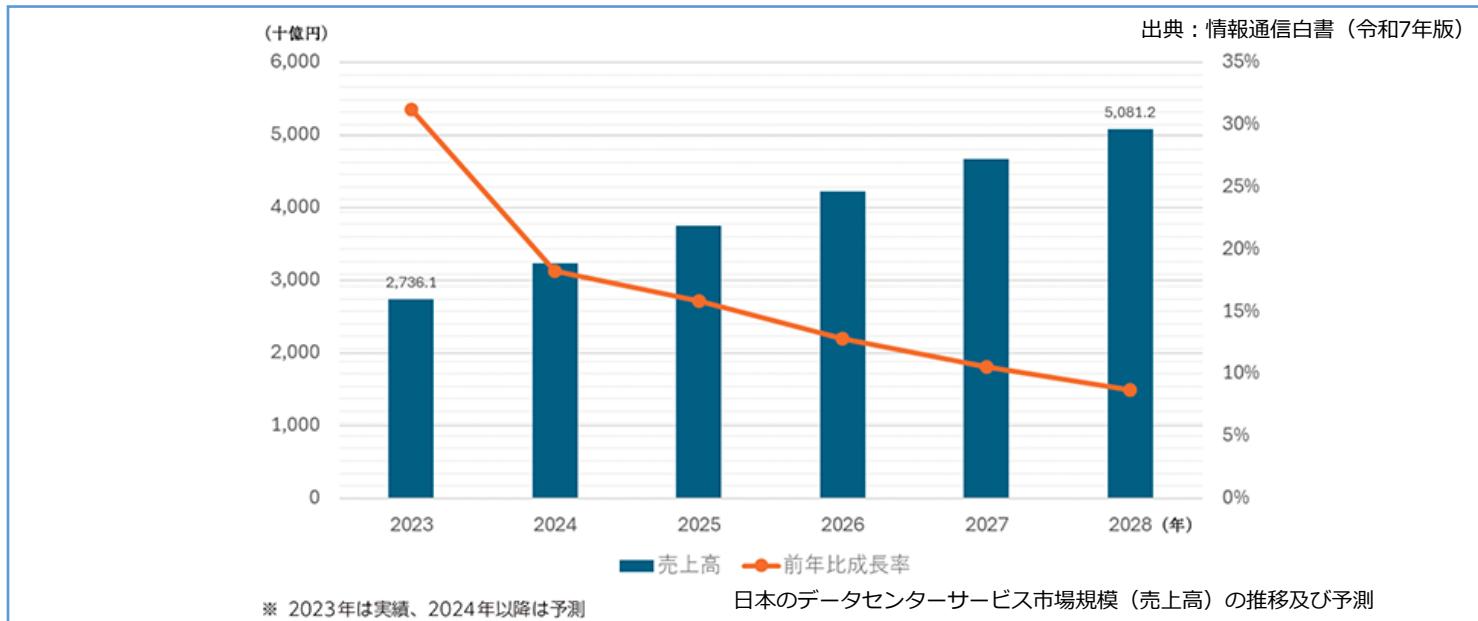
連結CF要約

- **営業活動によるCF**：税金等調整前当期純利益の計上、
非現金支出費用である減価償却費の計上等により、収入
- **投資活動によるCF**：定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得等により、支出
- **財務活動によるCF**：長期借入金の返済による支出、配当金の支払等により、支出



II. 市場・事業環境について

国内データセンター市場は継続的に拡大



⇒ 生成AIの本格的普及が促す、需要の拡大・急激な変化

データ流通量の増加

動画配信、WEB閲覧などのシェアが依然大きいものの、急拡大中。

都市型DC=ネットワーク拠点

トラフィックの集約拠点、高速・低遅延な接続の中核として機能。

郊外型DCのニーズの高まり

大規模電源・広大な敷地・高効率冷却の必要性が大型開発を牽引。

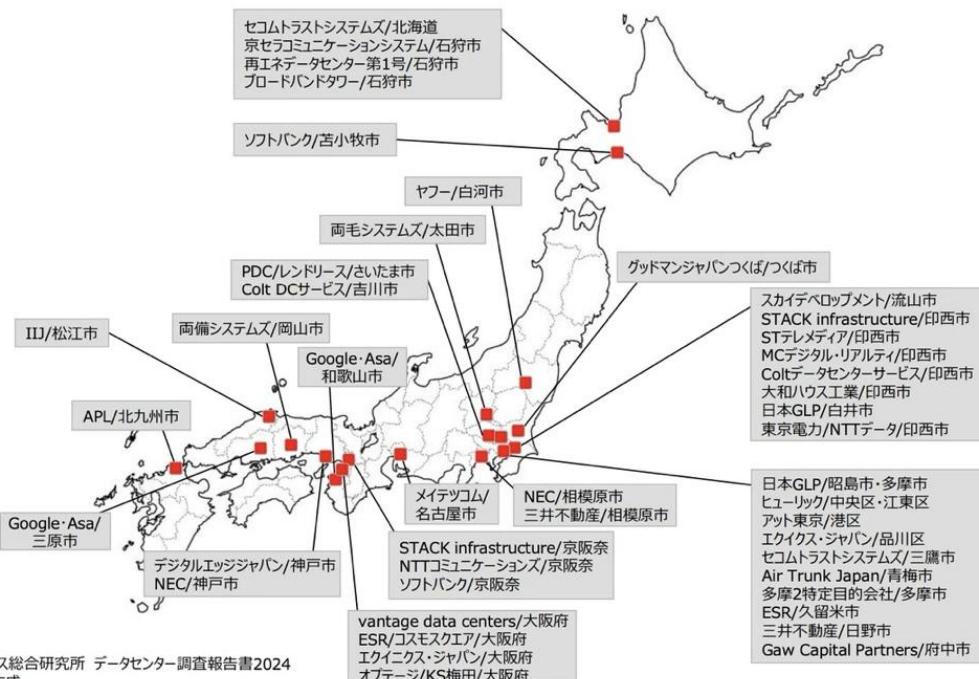
DCの役割分担による補完

都市部DC：低遅延・高接続性、郊外型DC：大規模電源・高効率冷却。

日本全国に広がるデータセンター新設計画

(参考) 2024年以降のデータセンターの新設計画

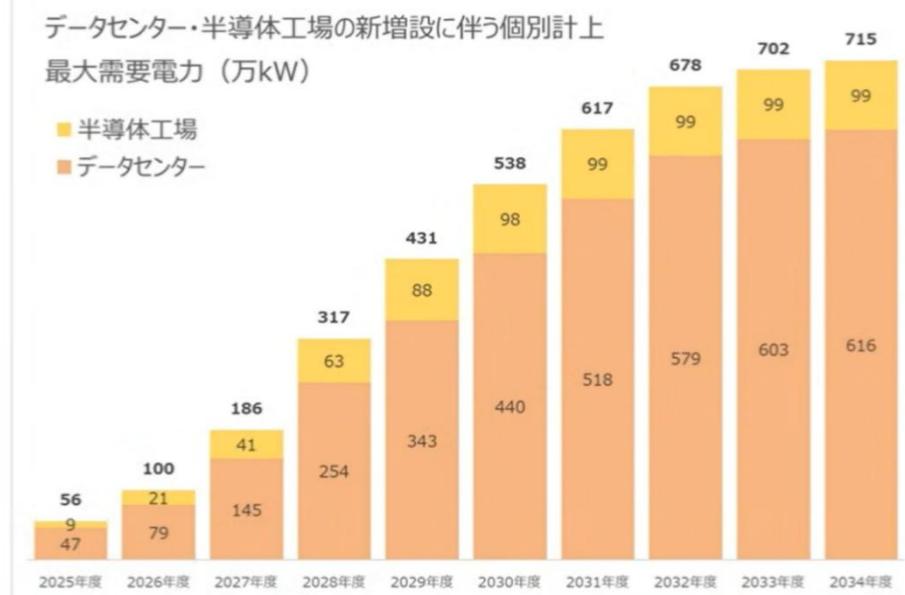
※コンテナ型データセンターなど、
小規模のものや増床案件は除く



7

⇒ 事業継続計画(BCP)・災害復旧(DR)対策に加え、
電力需要のひつ迫、日本全国のDX化が、地方分散を後押し。

データセンター需要の拡大に伴い、国内電力需要は構造的に増加



別添図1－3 個別計上（最大需要電力：全国計）

出典：全国及び供給区域ごとの需要想定（2025年度）電力広域的運営推進機関

電力需要が急上昇

ICT機器の高性能化・小型化により、「ラックの高密度化」が進展。特にAI学習用途は、大規模電源・高密度電力が必須。今後10年間でDC関連電力は約2.5倍へ拡大する見通し。

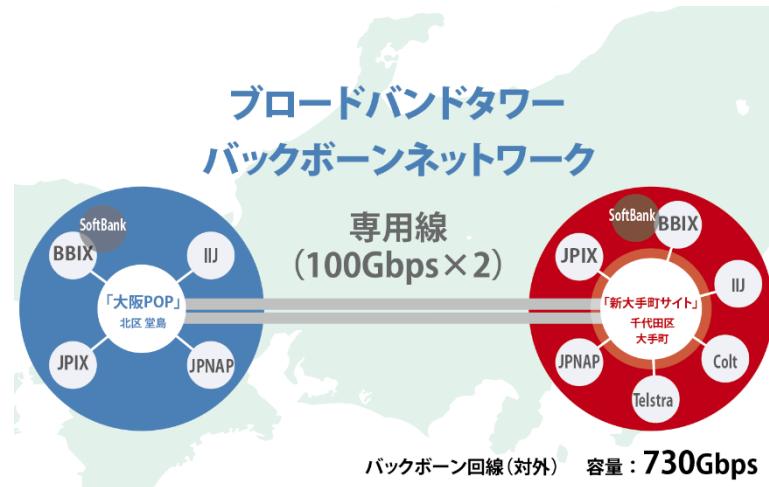
電源の確保が成長の鍵に

電源アクセスや再エネ調達力が、DC事業者の競争力を左右。

①都市型DC×郊外型DCの補完戦略



②都市型DCのネットワーク中核機能



③郊外型DCによる大規模処理とDR



石狩再エネデータセンター第1号 建設工事写真 11月撮影
提供元 合同会社石狩再エネデータセンター第1号

④AI時代を支えるデジタルインフラ



データセンター 今後の展開

ネットワークに加え、電力需要にも強いデータセンター事業者を目指して

インターネットの相互接続点であるインターネットエクスチェンジ(IX)や、Amazon Web Services (AWS)、Microsoft Azure、Google Cloud Platform (GCP)などのメガクラウドとの閉域網接続を、中核である「新大手町サイト」・「第1サイト」で実現、専用線網を通じて都内の複数のデータセンター、大阪のインターネット拠点である堂島へ接続。さらに、NTT-MEの「JPDC Cabling」サービスで様々な事業者のデータセンターへも冗長接続を実現。「IOWN」での北海道との接続も計画中。

都市型データセンター

インターネットへの接続拠点

日本のインターネットの中心地「東京 大手町」を核として、日本全国・世界への接続性に強み。

新大手町サイト

第1サイト

第3サイト

第5サイト



郊外型データセンター

情報処理・DR(災害復旧)対策の拠点

AIなどの学習・情報処理、ストレージの分散、データのバックアップ、ランサムウェア対策など、様々な対策を、環境負荷を抑えて実現。

石狩再エネデータセンター



2026年秋開業

➡ 「東京 大手町」を核として、電力と通信の効果的な連携（ワット・ビット連携）を推進、新たな成長領域を創出する。

データセンター 今後の展開

データセンター市場の流動化を追い風に、次世代型の事業構造へと進化

合同会社石狩再エネデータセンター第1号との基本合意のもとに事業を構築。企業間の協創体制やSPC（Special Purpose Company）を活用したアセットライトな事業形態を志向し、当社の強みであるデータセンターの構築力・運営力を活かした事業展開を通じて、事業規模や資金面の問題に捉われることなく事業の成長を加速させ、更なる事業経験とノウハウを獲得する。

○コンサルティング業務

竣工までのコンサルティングを提供

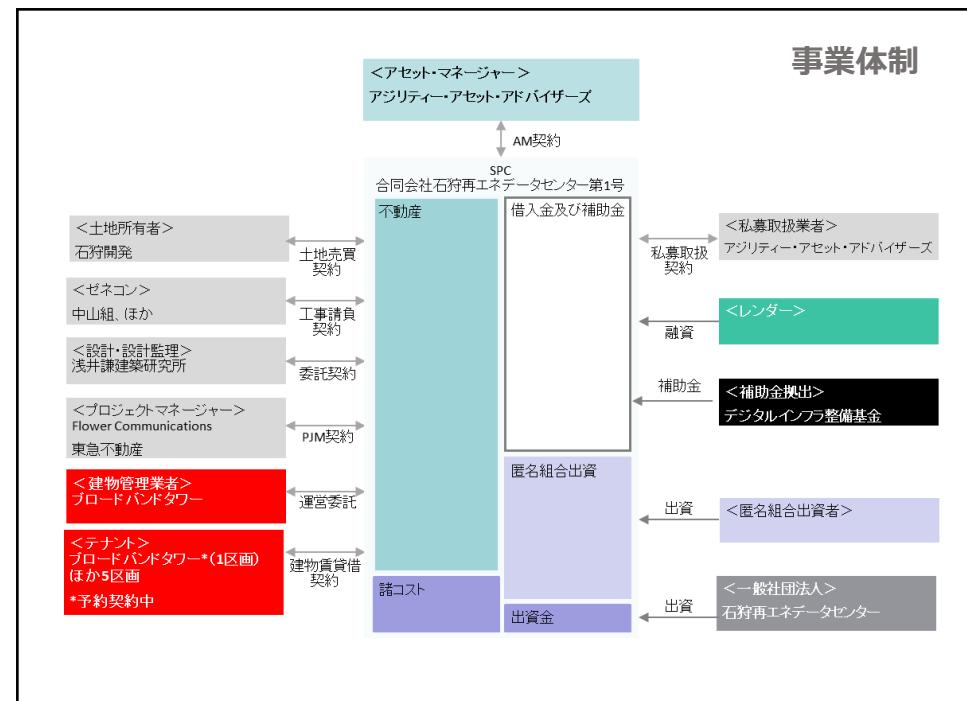
○建物管理業務

竣工後の施設全体の管理業務を実施

○データセンター運営

“DC in DC”事業者として、
データセンターサービスを提供
(190ラック)

※2025年11月、賃貸借契約を正式に締結。

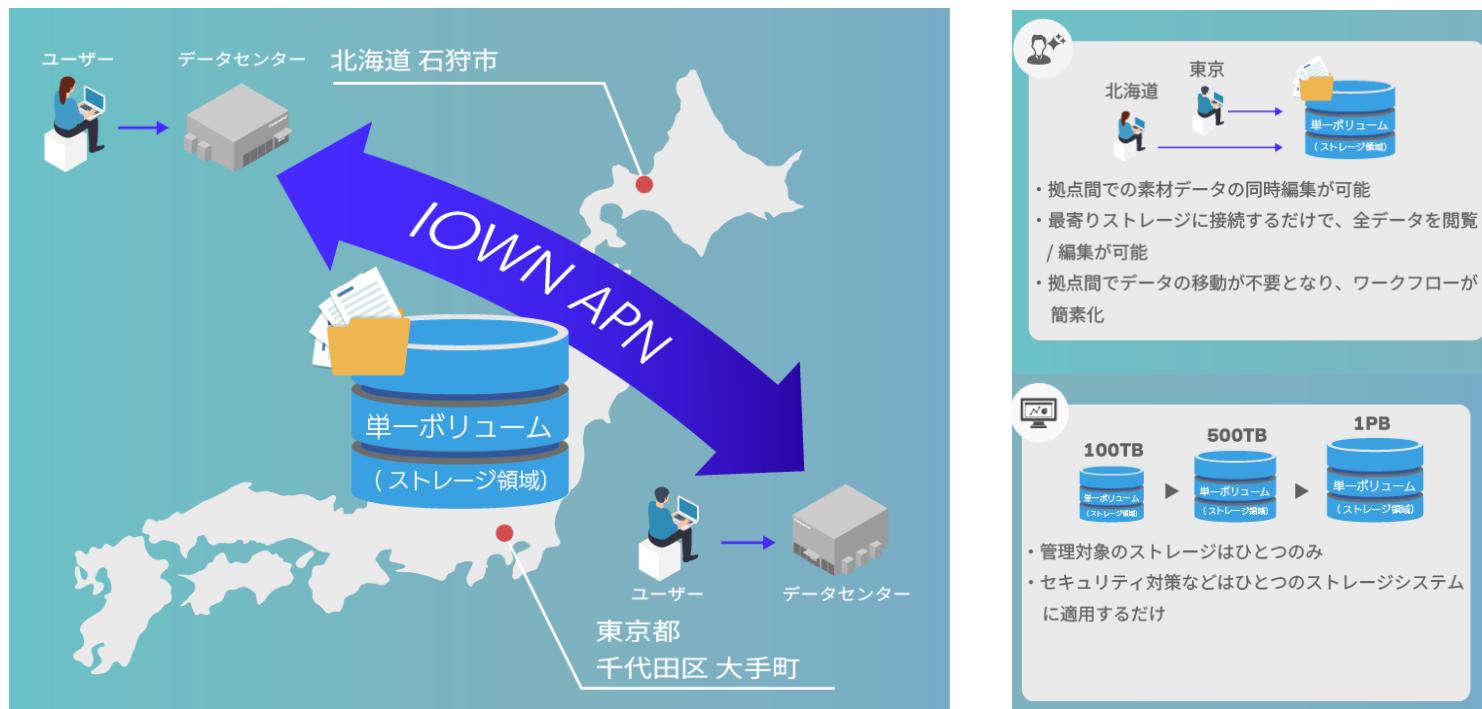


データセンターの流動化時代に向けて、アセットライト事業モデルをさらに推進。

「IOWN®」の活用

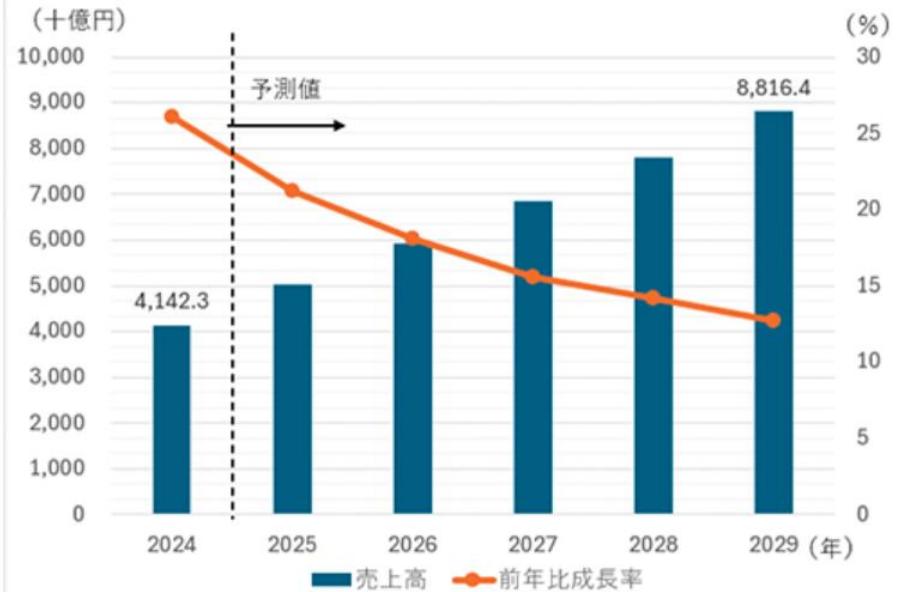
NTT東日本と、東京～北海道間のデータセンター間接続について、共同実験を開始

新大手町サイトと石狩再エネデータセンター間での接続を前提に、NTT株式会社が提唱する、次世代通信基盤「IOWN」におけるオールフォトニクス・ネットワーク（「APN」）を活用したストレージシステムの共同実証を、2025年11月17日（月）より開始。単一のストレージボリュームを、東京と北海道の2拠点に跨いで設置するストレージ機器で実現。



→ 東京と北海道を高速に接続、ストレージ / システムの「一体運用」を提案。

クラウド化はこれからも進展、「サポートを選ぶ」時代に



(出典)IDC Japan, 2025年2月「国内パブリッククラウドサービス市場予測 2025年～2029年」(JPJ52152425)

システム構成が複雑化

DX推進やAI導入によりクラウド利用範囲がさらに拡大、マルチクラウド／ハイブリッド構成が一般化。

運用負荷・費用が増大

監視、バックアップ、セキュリティ対策の難易度がますます高まり、費用も増大の一途、監視・運用サービスの活用が必須に。

クラウド・ソリューション今後の展開

ハイブリッド・マルチクラウド時代に応える高付加価値ソリューションを展開

◇自社クラウド「c9 Flex」をパブリッククラウドサービス、データセンターサービスとの組み合わせて提案、さらにMSPサービスの提供、クラウド間移行ツールの提供などを通じて、柔軟な運用とBCPの強化を支援

○ 「c9 Flex」サービス Nシリーズ

Zadara社のプラットホームを活用し、柔軟なサービス利用を実現

○ Amazon/Microsoftパートナー

AWSやAzureなどの契約もワンストップで

○ 「MSP」監視・運用サービス

24時間365日の監視・運用を提供

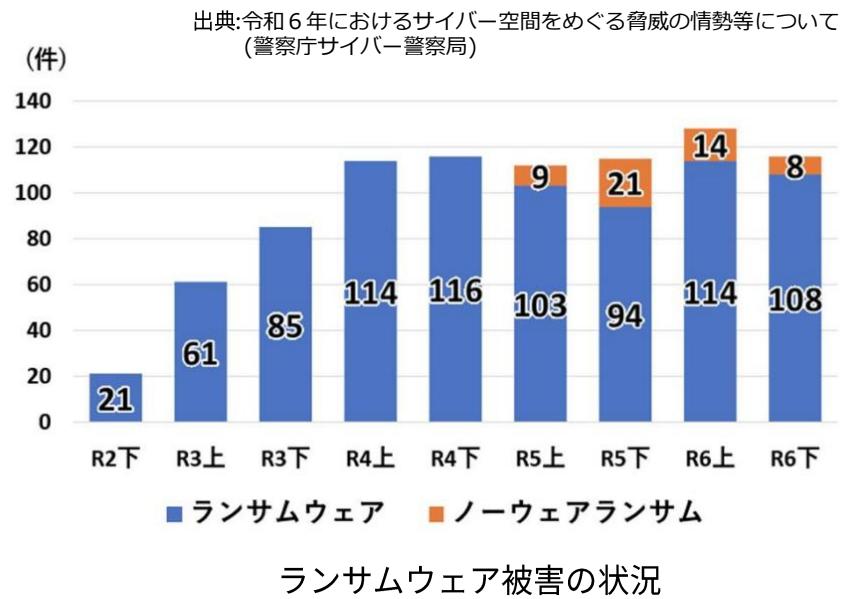
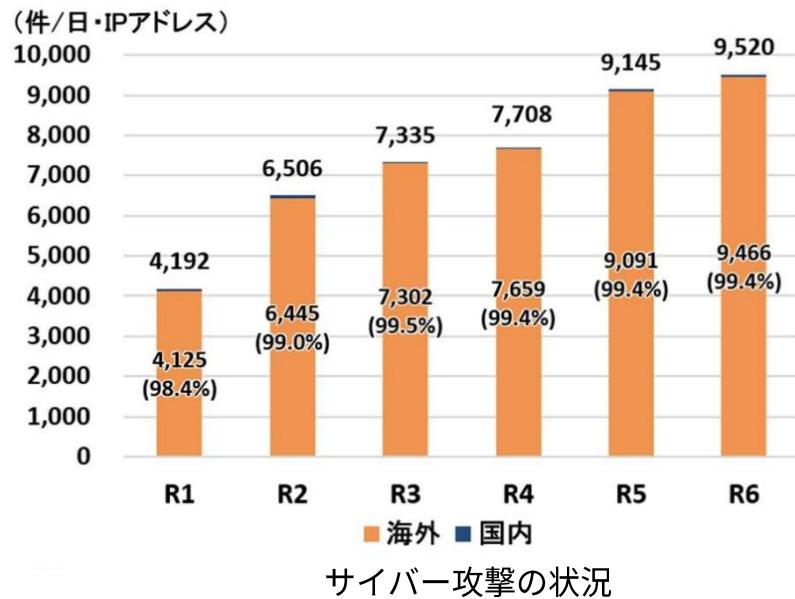
○ 「CloudAny」

クラウド間移行ツールを提供、様々なクラウド間でシステムを自在に移行



➡ データセンター管理・運用の知見を活かし、「サポートで選ばれる」事業へ。

増大するサイバー攻撃、高止まるランサムウェア被害



- ①企業のIT環境は、オンプレミスとクラウドを併用するハイブリッド型へのシフトが進行
- ②データ量は業務システムの高度化や映像データの活用などを背景に、継続的に増加
特に最近ではAI活用やデータ分析、ランサムウェア被害の増加を背景としたデータのバックアップ需要を背景に、高速・高信頼のストレージへの投資は底堅く、リプレース需要も安定的に発生
- ③一方で、ストレージ市場は技術革新により製品の差別化が困難なコモディティ化が進行しつつあり、価格競争が激しい環境
こういった環境下では、運用支援、保守といったサービス領域での差別化が、より一層重要な受注要素に

データ・ソリューション今後の展開

「Dell PowerScale / Isilon」 + ランサムウェア対策ソリューションに加えて、
「AIサーバ」製品を販売、生成AIの活用からデータの蓄積までを一括提案。

20年の取り扱い実績と手厚いサポートで定評のあるNASストレージ製品「Dell PowerScale / Isilon」に加え、
Dell Technologies社が力を入れる「AIサーバ」製品を販売。データセンターのニーズを重ねることで、
「製品販売」・「保守」・「サービス提供 / 運用」をワンストップで提供、安定した利益の確保を目指す。

○ 「Dell PowerScale / Isilon」

事業の柱、20年の実績でさらなる高みへ

○ 「Superna (スパーナ)」

Dell PowerScale / IsilonにAPIレベルで組み込み

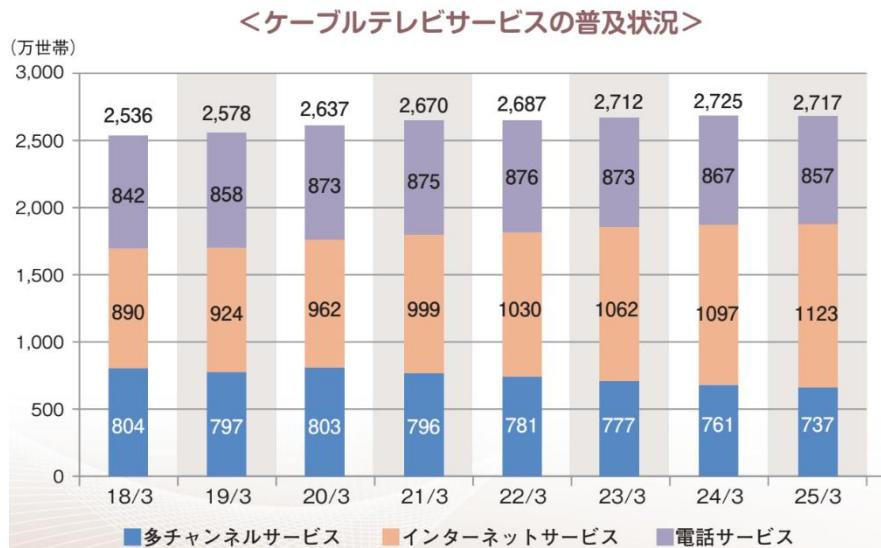
○ 「AIサーバ」 (Dell Technologies社)

ますます高まる生成AI活用の機運を実需に



➡ データの生成から蓄積までを、定評のあるサポート力とあわせて提案していく。

放送分野は横ばい・通信分野は増大傾向



出展：ケーブルテレビ業界レポート2025

①動画配信サービス普及に伴い、ケーブルテレビ多チャンネル放送のエンドユーザー数は横ばい～微減

Netflix・Amazon等のOTTサービスへの視聴シフトが続いていることにより、放送におけるエンドユーザー数は大きく伸びにくい環境。

②ケーブルテレビ局の収益構造が「放送→通信（インターネット）」に変化

高速インターネット需要を背景に、ケーブルテレビ局の収益源は通信サービス（ISP・光回線）へシフト。

③ケーブルテレビ網を活用した地域DX（防災・自治体連携）が拡大

自治体の防災情報・避難情報・生活情報の配信など、ケーブルテレビ網の地域インフラとしての価値が再評価される流れ。

メディアソリューション事業の取り組み

2025年通期 自治体との連携、取り組み

- ◆北海道清里町にて地域防災DXサービスを新規導入
- ◆北海道蘭越町、長野県青木村などで自治体情報配信を拡充
- ◆背景に、自治体による「新しい地方経済・生活環境創生交付金」利用の活発化

各地のケーブルテレビ事業者との連携を通じて、より一層のサービス拡充・案件創出に取り組む

北海道 留寿都村・蘭越町での地域DXの取り組み

災害情報伝達を強化する『防災DXタブレット』の開発・導入、2025年4月より運用開始



■ コンテンツプラットフォーム

収益性の維持・効率化を継続



■ インフォメーションプラットフォーム

成長領域の「地域・防災DXサービス」を
今後も重点的に拡大



III. 2026年12月期 通期見通し

2026年12月期の個別業績は、減収減益の見通し

- コンピュータプラットフォーム事業のクラウド・ソリューションは増収を見込むものの、データセンターの一部解約、データ・ソリューションが通常水準にて着地のため、減収の見通し
- 利益面では、主にデータセンターにおける売り上げ減少により、減益の見通し
- データセンターについては、大手町エリアにおける需要の高さから、他の顧客からの引き合いも多く、今後の営業活動を通じて早期の受注と収益回復を図る

(単位：百万円)

	2025年12月期	2026年12月期 (予想)	増 減
売 上 高	11,760	9,800	△1,960
経 常 利 益	587	185	△402
当 期 純 利 益	206	110	△96

2026年12月期の連結業績は、減収減益の見通し

- 売上高は、コンピュータプラットフォーム事業およびメディアソリューション事業のコンテンツプラットフォームの売り上げ減少により、減収の見通し
- 利益面では、コンピュータプラットフォーム事業及びメディアソリューション事業の要因により、減益を見込むものの、連結子会社 GiTV株式会社におけるベンチャーキャピタルファンド事業が増益の見通し
- グループ全体として来期以降のV字回復を目指す

(単位：百万円)

	2025年通期	2026年12月期 (予想)	増 減
売 上 高	15,289	13,400	△1,889
営 業 利 益	811	500	△311
経 常 利 益	909	490	△419
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	300	100	△200

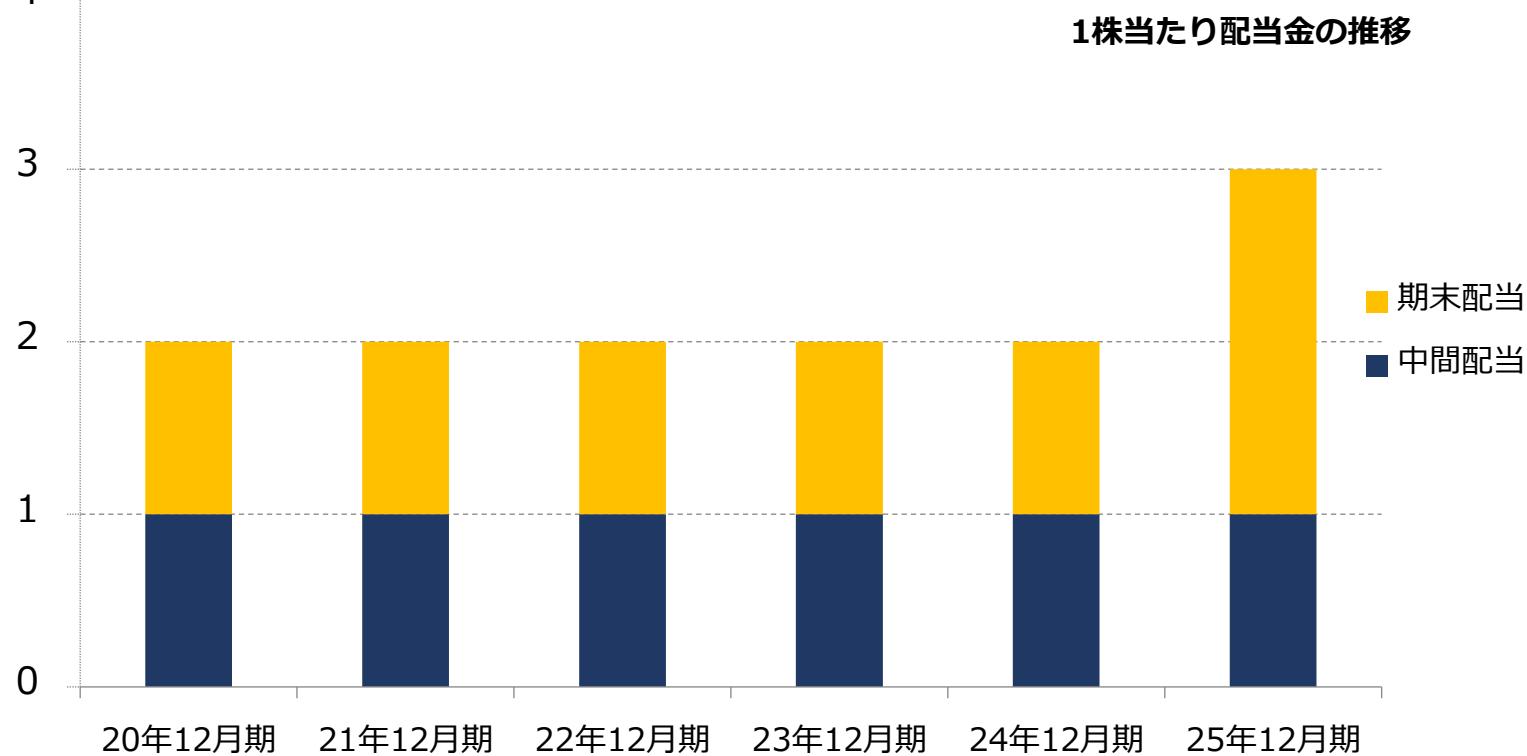
IV. 株主還元政策

株主還元について

当期は、期中の大型案件獲得等により、売上高および利益ともに順調に推移しました。また、機関投資家をはじめとする株主の皆様からのご意見も踏まえ、株主還元の充実を図る観点から、期末配当2円、中間配当1円、通期3円の配当（増配）を実施しました。

今後も業績動向や財務状況を総合的に勘案しつつ、安定的かつ継続的な株主還元に取り組んでまいります。

(単位：円) 4



Appendix

会社概要

2026年2月現在

会 社 名

株式会社ブロードバンドタワー
BroadBand Tower, Inc.

設立年月日

2000年2月9日

所 在 地

東京都千代田区内幸町2-1-6 日比谷パークフロント

資 本 金

34億78百万円

事業セグメント

コンピュータプラットフォーム事業
メディアソリューション事業

代 表 者

代表取締役 会長兼社長 CEO 藤原 洋
代表取締役 専務 法務・経理統括 中川 美恵子

売 上 高

134億23百万円 (2024年12月 連結)

株 式 市 場

東証スタンダード：3776



2025年12月期 連結損益計算書



(単位：百万円)

	2024年12月期	2025年12月期	前年同期比	
			金額	増減率
売 上 高	13,423	15,289	1,866	13.9%
売 上 原 価	10,098	12,014	1,916	18.9%
売 上 総 利 益	3,325	3,275	△ 50	△1.5%
販 管 費	2,657	2,464	△ 193	△7.2%
営 業 利 益	668	811	143	21.4%
経 常 利 益	809	909	100	12.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	386	300	△ 86	△22.3%

2025年12月期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年 12月末	2025年 12月末		2024年 12月末	2025年 12月末
現金及び預金	7,595	6,975	買掛金	1,005	933
売掛金	1,737	2,032	短期借入金 1年内返済予定の 長期借入金	1,288	1,213
商品及び製品	173	72	未払法人税等	182	222
その他の	539	612	その他の	2,214	2,188
貸倒引当金	△2	△2	流動負債合計	4,690	4,557
流動資産合計	10,043	9,690	長期借入金	1,646	1,151
			その他の	1,464	1,403
			固定負債合計	3,111	2,554
有形固定資産	4,384	4,055	負債合計	7,802	7,112
無形固定資産	1,169	1,087	株主資本合計	8,362	8,556
投資その他の資産	4,152	4,348	その他包括利益 累計額	271	211
固定資産合計	9,706	9,491	新株予約権	13	13
			非支配株主持分	3,300	3,288
			純資産合計	11,947	12,069
資産合計	19,750	19,182	負債純資産合計	19,750	19,182

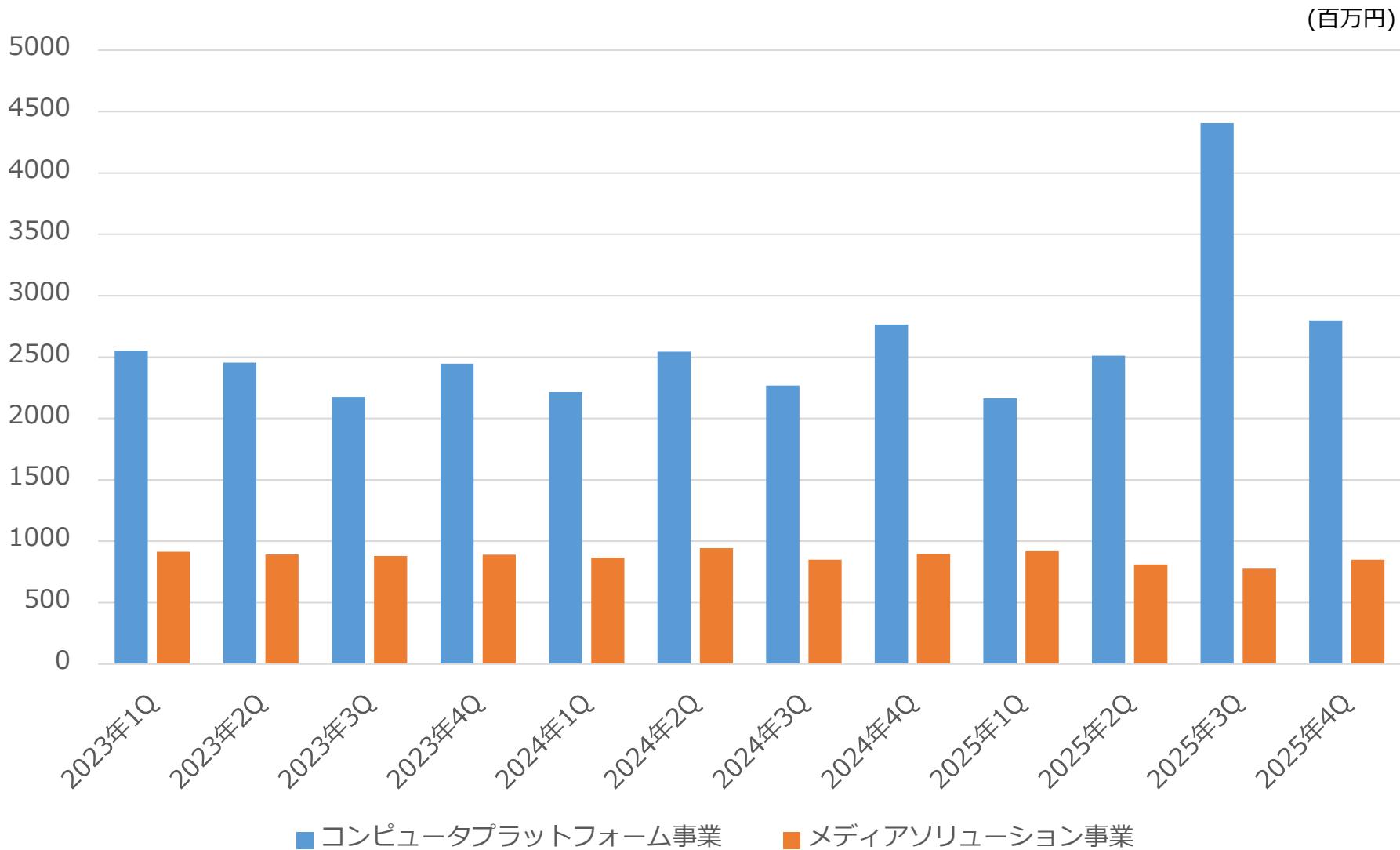
2025年12月期 連結キャッシュフロー計算書



(単位：千円)

	2024年12月期	2025年12月期	増減
現金及び現金同等物の期首残高	6,147,259	7,585,914	1,438,655
営業活動 CF	2,761,918	1,339,541	△1,422,377
投資活動 CF	△585,807	△1,795,769	△1,209,962
財務活動 CF	△737,455	△654,224	83,231
現金及び現金同等物の増加額	1,438,655	△1,110,453	△2,549,108
現金及び現金同等物期末残高	7,585,914	6,475,461	△1,110,453
フリー CF	2,176,000	△456,228	△2,632,228

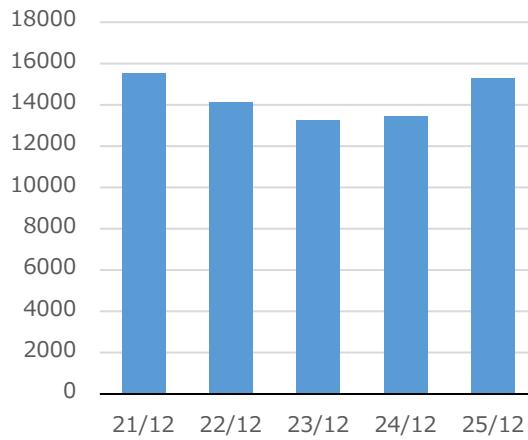
セグメント別売上高の推移



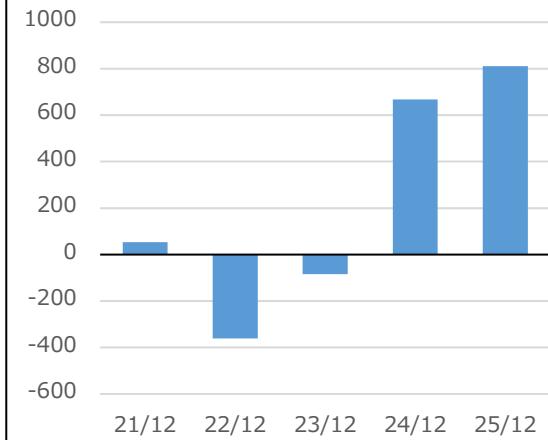
主な経営指標

(百万円)

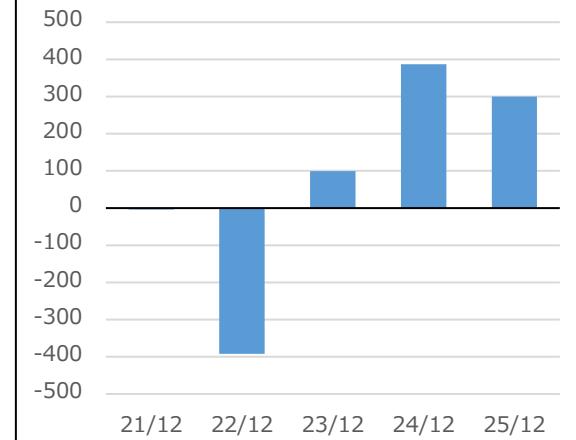
売上高



営業利益



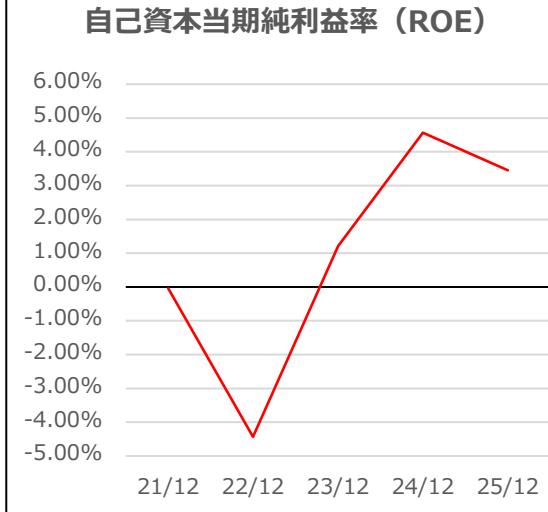
当期純利益



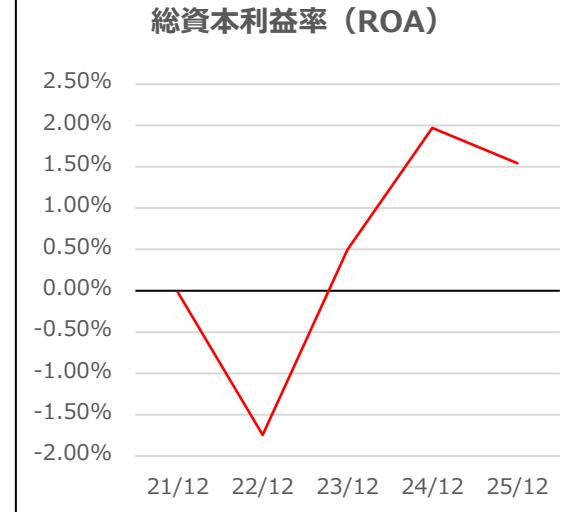
売上高経常利益率



自己資本当期純利益率 (ROE)



総資本利益率 (ROA)



方針	実施項目	ESG
1. 気候変動対策と環境保全	<ul style="list-style-type: none"> データセンター事業における省エネルギー・省資源対策の推進 再生可能エネルギーの積極的な導入と利用拡大 太陽光発電事業等、環境負荷低減につながる事業の継続的推進 	E
2. 情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> 国際規格に基づく情報セキュリティマネジメントシステムの運用 クラウドサービスにおける高度なセキュリティ認証の取得、維持 サイバーリスクへの対応強化と社内啓発の継続 	G
3. 人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略	<ul style="list-style-type: none"> 性別、国籍、学歴等にとらわれない人材の採用、登用 柔軟な働き方を可能にする制度の整備と快適なオフィス環境の提供 継続的な人材育成と能力開発支援 ABW (Activity Based Workplace) の導入によるパフォーマンス向上 	S
4. 情報開示とコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーとの対話を通じた事業活動の改善 国際的なイニシアチブへの対応の把握 法規制等の遵守とリスクマネジメント 	S
5. 法令遵守とリスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス関連法規の遵守 社会関連法規の把握と適切な対応 環境関連法規の把握と適切な対応 情報セキュリティに関する法令・規制の遵守と、セキュリティ体制の継続的な強化 	G

お問合せ先：
株式会社ブロードバンドタワー 社長室広報IRグループ
電話：03-5202-4813
E-mail: pr-ir@bbtower.co.jp



(ご注意事項)
本資料に記載されている将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により差異が生じる可能性があります。